

■津軽石地区の復興パターン案について

被害の状況	<ul style="list-style-type: none"> 津波が津軽石川を遡上しながら防潮堤を越流したことにより、河川沿いの区域が甚大な被害を受け浸水区域も広範囲に及んだ。 浸水面積は83.5haにわたり、浸水高はTP+5~11.7mとなり、最大浸水深が8.8mに達した。 浸水区域内の建物の35.1%が流失または撤去となる被害を受けた。
復興まちづくりの考え方	<ul style="list-style-type: none"> 比較的頻度の高い津波※¹ に対しては、防潮堤等のハード整備により防ぎ、今後、起こりえる最大クラスの津波※² に対しては、ハード整備とソフト対策を組み合わせた多重防災型まちづくりを行う。 住宅地は、予想浸水深※³ の大きい区域を高台等への移転による確保を検討するとともに、小さい区域は、予想される建物被害の状況に応じ現地再建及び建物の構造規制を組み合わせる。 非可住地であっても、安全に避難できるよう避難路の整備や津波避難ビル等の整備を行う。

復興パターン案	<p>案A：予想浸水深が大きい区域は高台等への移転を行い、小さい区域は現地再建を基本とするが一部では建物の構造規制を伴う。</p> <p>三陸縦貫自動車道ルート概ねの範囲(500m範囲)</p> <p>防潮堤の嵩上げ</p> <p>宮古湾</p> <p>至重茂</p> <p>至山田</p> <p>津軽石川</p> <p>駒形橋の改良(拡幅)</p> <p>藤畑への道路を検討</p> <p>避難場所や避難路を検証する</p> <p>道路改良(嵩上げ)</p> <p>道路整備</p> <p>避難場所となる嵩上げ公園</p> <p>避難道路の整備</p> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 非可住地 構造規制等条件付可住地 可住地 移転候補地 避難場所 津波避難ビル等 防潮堤 <p>断面のイメージ</p> <p>ア イ ウ エ</p> <p>小学校 住宅地 住宅・工場など 河川堤防</p> <p>工業高校 津波避難ビル 市道 嵩上げ公園(避難公園) 運動公園 防潮堤</p>	<p>案B：予想浸水深が大きい区域は高台等への移転を行い、小さい区域は現地再建を基本とするが一部では建物の構造規制を伴う。予想浸水深が大きい区域でも面的に地盤を嵩上げし現地再建を可能とする。市道の嵩上げ改良整備に併せ背後の地盤を嵩上げし住宅地を確保する。</p> <p>三陸縦貫自動車道ルート概ねの範囲(500m範囲)</p> <p>防潮堤の嵩上げ</p> <p>宮古湾</p> <p>至重茂</p> <p>至山田</p> <p>津軽石川</p> <p>駒形橋の改良(拡幅)</p> <p>避難場所や避難路を検証する</p> <p>道路改良(嵩上げ)</p> <p>道路整備</p> <p>避難場所となる嵩上げ公園</p> <p>避難道路の整備</p> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 非可住地 構造規制等条件付可住地 面的嵩上げ 可住地 移転候補地 避難場所 津波避難ビル等 防潮堤 <p>断面のイメージ</p> <p>ア イ ウ エ</p> <p>小学校 住宅地 住宅・工場など 河川堤防</p> <p>工業高校 住宅地 市道 工場、商店、農地など 嵩上げ公園(避難公園) 運動公園 防潮堤</p>
	<p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 法の脇及び栄通りの区域は高台等への移転が必要になる。津軽石出張所付近は建物の構造強化を伴うものの現地再建ができる。 津軽石駅周辺及び駒形通り周辺は現地再建ができる。 非可住区域が広く移転対象戸数が多いことから、従前の場所から離れた場所でなければ確保できない場合がある。 	<p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 法の脇の区域は地盤を嵩上げし現地再建できるが、嵩上げた地盤の安定に時間を要し再建に時間がかかる。 津軽石出張所付近は建物の構造強化を伴うものの現地再建ができる。栄通りの区域は高台等への移転が必要になる。 宮古工業高校周辺は、嵩上げた地盤の安定に時間を要するため、再建に時間がかかる。

※1 概ね数十年から百数十年に一度程度で発生すると想定される津波

※2 今回と同様の津波

※3 今後、起こりえる最大クラスの津波により予想される浸水の深さ

復興まちづくりの考え方

- ・ 比較的頻度の高い津波^{※1} に対しては、防潮堤等のハード整備により防ぎ、今後、起こりえる最大クラスの津波^{※2} に対しては、ハード整備とソフト対策を組み合わせた多重防災型まちづくりを行う。
- ・ 住宅地は、予想浸水深^{※3} の大きい区域を高台等への移転による確保を検討するとともに、小さい区域は、予想される建物被害の状況に応じ現地再建及び建物の構造規制を組み合わせる。
- ・ 非可住地であっても、安全に避難できるよう避難路の整備や津波避難ビル等の整備を行う。

イメージ図

案C：予想浸水深が大きい区域は高台等への移転を行い、小さい区域は現地再建を基本とするが一部では建物の構造規制を伴う。
 予想浸水深が大きい区域でも面的に地盤を嵩上げし現地再建を可能とする。
 2線堤の効果を持つ市道の改良整備を行い、背後地への浸水を抑制し現地再建を可能とする。

